

その他

コロナ禍の大学生生活

—社会調査実習報告から—

永井 暁子

University Life during the COVID-19 Crisis:
From a Report of Social Research Practicum

Akiko NAGAI

要約：本論は、コロナ禍での社会調査実習の新たな取り組みと、2020年度の受講生が選んだ調査テーマ「コロナ禍の大学生生活」の概要を紹介し、社会調査実習の今後の課題について整理することを目的としている。

受講生が行った調査から、1年生は2年生以上と比較して寂しさや不安を感じており、オンライン授業についての不満も高かった。ひとりで過ごす時間が長いほど、大学でできた友人数が少ないほど、家族との時間が減少するほど寂しさや不安が強くなり、オンライン授業への不満や授業の理解度は通信状況と関連が見られた。

この社会調査実習においてもオンライン化されたが、この実習の到達目標に受講生全員がたどり着くことができた。オンライン授業を進めるうえでの今後の課題は、チーム内での助け合い場面の確保、「作業」に該当するコンピューター処理を体験できる方法の検討である。

キーワード：社会調査実習、コロナ禍、大学生生活

1. はじめに

本論で報告する社会調査実習（以下、実習）は、社会調査士認定のための科目の一つである。社会調査士は、一般社団法人社会調査協会が認定する学部生を対象とした社会調査の専門家としての資格であり、①社会調査の基本的事項に関する科目、②調査設計と実施方法に関する科目、③基本的な資料とデータの分析に関する科目、④社会調査に必要な統計学に関する科目、⑤多変量解析の方法に関する科目、⑥質的な調査と分析の方法に

関する科目、⑦社会調査を実際に経験し学習する科目の単位取得と大学の卒業により社会調査士資格を有することができる¹⁾。そして実習はこの科目群の中の⑦に該当する。社会調査士資格制度は、人間社会学部の教育学科と社会福祉学科が2010年12月に人間社会学部長宛に「社会調査士資格制度参加の要望書」を提出し、心理学科を交えた3学科で2011年度からこの制度に参加して以降、文化学科を含む人間社会学部の学生が毎年資格を取得してきた²⁾。

本論のタイトル「コロナ禍の大学生生活」は、コロナ禍での実習の新たな取り組みと、2020年度の受講生が選んだ調査テーマ「コロナ禍の大学生生活」の概要を示すことを意味している。以下では、本学科での実習受講生の動向、2020年度のコロナ禍での実習の取り組み、2020年度調査の紹介、実習の今後の課題について述べていく。

2. 社会福祉学科における社会調査実習受講生の動向

実習は、受講生自らテーマを決め、先行研究・調査を精査し、調査を企画、実査を行うものである。半期週1日2コマで、開講以降、毎年2~7名程度の受講生、たとえば2017年度7名、2018年度受講者数6名といったように、少人数で和気あいあいと、また活発な議論のもとに行われてきた。しかし、2019年度から2年にわたり受講者数が増加し、2019年度15名、2020年度23名となっている。2019年度受講者のうち約半数は心理学科の学生であったが、2020年度は現代社会学科1名、教育学科1名、文化学科1名、社会福祉学科20名と社会福祉学科の受講生が非常に多い年であった。

この2年間にたまたま受講者が増加した可能性はあるが、ある程度の増加が今後も続くのであれば、その増加の背景には2つの要因が考えられる。第一に、本学科の初年次教育として置かれている「社会福祉とキャリア」では、黒岩亮子先生のご尽力のもと、多様なキャリアを紹介し社会福祉の学び、具体的な科目群とのつながりを解説している。その中で、社会調査に関する教育の重要性が示されていたことが影響している可能性がある。

第二に、義務教育、高等学校での統計教育の浸透があげられる。2017年に小学校・中学校の新学習指導要領、2018年には高等学校の新学習指導要領が公示された（総務省統計局）。これら新

学習指導要領は、小学校では2020年度、中学校では2021年度から全面实施され、高等学校では2022年度から実施される。この改訂のポイントは、理数教育の充実に係る事項として必要なデータを収集・分析し、その傾向を踏まえて課題を解決するための統計教育の充実（小学校：算数、中学校：数学）について言及されている。それに先んじて2017年3月に公示された小学校及び中学校学習指導要領の小学校算数科、中学校数学科でも充実させる方向になっている。大学入試においても資料読解型が用いられる場合もあり、高等学校においても統計教育が以前に比べて浸透していったことが考えられる。今後さらに、統計についての知識を持って入学する学生が増えるだろう。

前述の科目②に該当する社会福祉調査の授業では、例年、「仮説の作成」を授業に組み込んでいるのだが、私が本学科に着任後に担当した当時に比べて、「仮説の作成」を学生が行うことは容易になってきている。言い換えれば指導時間が短くても作成できるようになってきている。厳密に言えば両者の区別は難しいが、大まかな表現をすると、本学科の学生はマクロ統計で社会をとらえる傾向にあるが、ミクロ統計に問題関心を変換することも可能になったということも意味している。

このような理由から、今後も2020年度ほどではなくても一定数の学生が受講する可能性はあると思われる。

3. 今年度のオンライン実習の取り組み

前述したように、実習は、「テーマの決定」、「先行研究の整理」、「理論仮説の構築」、「作業仮説の設定」、「質問項目の作成」、「調査票の作成」、「実査」、「データクリーニング」、「分析」、「レポート作成」からなり、通常では、「質問項目の作成」と「調査票の作成」は関心の近い者同士、あるいは少人数であれば全体で、受講生が議論しながら

作業を進めていく。「調査票の作成」も印刷・製本作業は各自が空き時間に大学で行い、「実査」と「データクリーニング」は班に分かれて分担して行っていた。

2020年度に関しては、これまでコンピューター演習室で行っていた実習を、コロナ禍ですべてオンラインとなり、大幅に実習の方法を変えざるをえなかった。実習開始前は不安が大きかったのだが、結論から言えば、十分に実習を行うことができたといえよう。まず、実査の準備段階での受講者間の議論の場は、zoomの「ブレイクアウトルーム」の利用で問題なく行うことができた。

これまで調査は協力してくれる大学に出向き授業時間内に実施してきたが、Google フォームで代替した。回収率に大きな不安があったものの、2020年度に限っては高い回収率が得られた。なぜ不安だったかという点、2017年度の実習では各大学に出向いたうえで、フォームズによるウェブ調査と紙とペンによる調査の両方を実施したが、ウェブ調査の回収率が極めて低かったからである³⁾。2020年度は、コロナ禍であることの大学生間の共感が回収率を高めてくれた可能性もあり、今後もウェブ調査が高い回収率を維持できるかは疑問が残る。

分析に最も大きな不安があった。これまで分析に使用していたソフトウェアはSPSSであったが、受講生が所有していることがまれなソフトウェアである。他大学の社会調査士科目を担当している教員と情報交換をしたところ、①学生が本学のofficeのようにSPSSのインストールが可能(たとえば早稲田大学など)、②コンピューター演習室へのリモート接続、③無料でダウンロードできる統計ソフトウェアRの利用、④Excelの利用があがっていた。本学では②が可能となったため、コンピューター演習室にリモート接続し、SPSSを利用してもらうことにした。リモート接続とzoomはjasmineアカウントを利用するた

め、リモート接続している様子をリアルタイムで配信することはできないため、事前に撮影した動画をmanabaにアップした。この方法は当初不安に思っていたが、何度も繰り返し見ることができたため、受講生が自ら分析することを可能にした。

ただし、受講生の中でリモート接続が困難な場合、コンピューターの操作に不安がある場合を考え、希望者のみ2回ほどコンピューター演習室で対面授業を行った。これにより全員がこの科目の到達目標に達することができた。

4. 調査結果と学生の知見

調査は例年と同じように4つの大学の授業内におこなった。今年度の調査全体のテーマは「コロナ禍の大学生活」となったため、とくに1年生の回答を多くとる必要があった。そこで1年生が受講している授業において調査を依頼した⁴⁾。2020年度は依頼したすべての授業がオンラインであったので、依頼文とGoogleフォームのQRコードならびにURLを添付し、本学で言えばmanabaのような学習支援サイトにアップしていただいた。

回答者はA大学29名、B大学73名、C大学74名、D大学101名、合計277名で、うち女性206名、男性70名、「性別を決めたくない」と記入のあった者1名で、集計に性別を用いる際は、回答内容が特定されるため性別を決めたくない者を除外した。1年生178名、2年生39名、3年生35名、4年生25名である。

最終的に受講生が自分自身のレポート作成の際に選んだテーマは、オンライン授業(9名)、家族関係(3名)、家族関係・友人関係(5名)、友人関係(3名)、サークル活動(3名)が大学生活への不満・不安や孤独、寂しさを説明しうるかといったものである(永井編2021)。

受講生は大学生活に関する先行研究から多くの

仮説を設定していたのだが、実際に分析をしてみると、統計的に有意になる変数がなかなか見つからずに苦勞していた。試行錯誤すること自体が実習の意義でもあるので、仮説が証明されなかったことはこの実習では問題ではなかった。得られた主な分析結果は、以下のとおりである。1年生は2年生以上と比較して寂しさや不安を感じており、オンライン授業についての不満も高かった。ひとりで過ごす時間が長いほど、大学でできた友人数が少ないほど、家族との時間が減少するほど寂しさや不安が強くなり、オンライン授業への不満や授業の理解度は通信状況と関連が見られた。

5. 今後の課題

実習は予想よりもよいレポートが提出されたという点ではおおむねよかったと言えるのだが、検討すべき点がいくつかある。

第一に、到達目標には達していたが、統計的な処理をより正確に行ってもらった必要があった。たとえばクロス表の χ^2 乗検定において、期待度数に満たないセルが多くある表を作成してしまう受講生が多々見られた。受講生に2年生が多く統計の授業の知識がまだ不十分である点が否めない。しかし、3年後期になると受講生が減る可能性があるため、実習内でより丁寧な補助教材を作成すべきであった。

第二に、先行研究やこれまで実施された調査報告書を精査していても、統計的に有意な結果が得られにくかったと述べた。筆者がみるとこれまでの調査経験から統計的な関係が出にくいと思われた調査項目も散見されたのだが、受講生が検討する時間は限られていることと、行ってみたい調査や分析へのこだわりに対して、教員の関与をどの程度にするか、毎年迷うところである。この点については今後も課題として残る。

以上は、コロナ禍であること、それにとまなうオンライン授業の限界や問題点ではなく、実習の

進め方、社会調査士資格科目の配置などの問題である。むしろオンライン授業のために工夫することで気づいた点もあり、たとえば前述したSPSSの操作動画の利用である。これもオンライン授業でなくても行えたことであり、今後、対面に戻ったとしても継続することにより受講生の自主的な学習が進むだろう。

オンライン授業にしたことでのマイナスの面は、実習時の受講生間の情報共有や助け合いが少なくなったことである。これはチームで何かを作り上げる際には必要であり、今後、工夫の余地がある。また、「作業」に該当するコンピューター処理を、オンラインでは指導しにくく、結局筆者がすべて行うことになり、調査全体の「下働き」の部分を体験してもらえなかった。これは今後、何らかのパッケージを考え、経験してもらえようしていきたいと考える。

注

- ⑤と⑥のいずれかを選択、それ以外の科目は資格取得のためには必要である。
- その後、現代社会学科を加え4学科から科目を提供していたが、現在、心理学科を除く3学科からの科目提供となり、①～⑦までそれぞれ2学科が提供している。社会福祉学科が提供しているのは①、②、⑦である。
- 最近ではウェブ調査が対面調査に代替することの妥当性が論じられているが、大学生調査においてはこの限りではない。
- 依頼した大学ならびに本学において、授業における調査実習に関して社会調査の倫理審査を受ける必要がないとされているが、実習の調査は社会調査協会の倫理規定（2009）に従っている。

文献

一般社団法人社会調査協会（2021）「社会調査士とは」（<https://jasr.or.jp/2021.3.31> 取得）。

—「一般社団法人社会調査協会倫理規定」(2009)
(<https://jasr.or.jp/jasr/documents/rinrikitei.pdf>2021.3.31 取得).

永井暁子編 (2021) 『2020 年度社会調査実習報告書』
総務省統計局, 「学校における統計教育の位置づけ」
(<https://www.stat.go.jp/teacher/stat-education.html>2021.3.31 取得).

